『デザイン経営のための現場ヒント集』を公開

- デザイン経営実現に向けた、現場で役立つノウハウや事例を紹介-

近年、「デザイン」はブランディングやイノベーションを推進し、企業価値を高める重要な経営資源として、注目を集めています。さらに、経済産業省・特許庁が『デザイン経営宣言』を公表(2018年)し、国としてもデザインのチカラに期待を寄せています。

このような中、デザイン委員会でも2019年度より「デザイン経営」実現に向けた議論を重ね、2021年4月、「デザイン」を経営に活用するための実践的なヒントを紹介する『デザイン経営のための現場ヒント集』を公開しました。





『「デザイン経営」宣言』

(2018年5月23日、経済産業省・特許庁)

https://www.meti.go.jp/ press/2018/05/20180523002/20180523002-1.pdf

作成に至るまで

企業のデザイン部門のマネージャー層が所属するデザインマネジメント専門委員会では、デザインのプレゼンス向上を図るべく、国内外におけるデザインファースト事例の研究活動を通じて、国内企業のデザイン部門における共通課題を抽出し、それらの課題に対し、あるべき姿を描き、発信をしてきました。

2018年に「デザイン経営」宣言が公表されてからは、「デザイン経営実現を通じた産業競争力強化」を新たな目標として加え、日々議論をしています。

この取り組みの一環として、まずは、業界として実践に役立つナレッジを具体的なカタチにして発信する必要があると考え、『デザイン経営のための現場ヒント集』の作成へと至りました。



2019年度 議論の様子

ヒント集の特徴

本ヒント集は『デザインにぴんとこないビジネスパーソンのための"デザイン経営"ハンドブック』(特許庁)で挙げられている「よく出くわす8つの課題」に対し、デザインマネジメント専門委員会参画企業*から収集した200を超える現場での実践事例を分類・分析し、デザイン経営の実現に向けた風土改革のためのメソッドを示したものです。

デザインマネージャーの視点から、課題ごとに要因を 抽出し、実践を通じたノウハウ・ポイントに加え、失敗 事例も含めて具体的に提示しています。

よく出くわす8の課題

- 01 経営陣の理解不足
- 02 全社的な意識の不統一
- 03 用語・理解の不統一
- 04 人材·人事
- 05 効果を定量化できない
- 06 組織体制・評価指標ができない
- 07 ビジネスとの両立
- 08 既存プロセスへの組込

BUSINESS PERSON'S QUIDE TO DESIGN DRIVEN MONT.

『デザインにぴんとこない ビジネスパーソンのための "デザイン経営"ハンドブック』 (2020年3月23日、特許庁)

https://www.meti.go.jp/press/ 2019/03/20200323002/ 20200323002-1.pdf



最後に

ビジネス課題の解決やイノベーション創出、そして企業競争力強化に向け、「デザイン」を活用したいと考えている皆様の第一歩として、本ヒント集をぜひご活用ください。



※2020年度 デザインマネジメント専門委員会参画企業 (五十音順)

キヤノン株式会社、コニカミノルタ株式会社、株式会社JVCケンウッド・デザイン、シャープ株式会社、セイコーエプソン株式会社、ソニーグループ株式会社、株式会社東芝、TOTO株式会社、株式会社ニコン、日本電気株式会社、パイオニア株式会社、パナソニック株式会社、株式会社日立製作所、富士通株式会社、富士電機株式会社、三菱電機株式会社、株式会社リコー